

令和6年 第2回定例会 一般質問通告表

NO. 1

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
1	8	藤原 芳幸	1 行政	人口減少での新たな課題、どう向き合うのか	<p>美深町は明治32年の開拓以来、先人たちが未開の大地を切り開き、厳しい自然を克服して天塩川流域から周辺山間部へと開墾が進み、人口の増加、産業が発展し、今日的美深の礎を築いたことは多くの町民が知るところである。</p> <p>まちが発展する一方で失われた自然環境もある。開拓120年が過ぎ人口減少による地域の衰退は、あたかも開拓時へと時が戻っている印象さえ感じる。</p> <p>これからのまちづくりは、今までとは次元の違う課題が発生してくることが想定されるが、以下の点について町長のまちづくりの考え方を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 住民生活に直接かかわる、上下水道やごみ収集、暮らしにゆとりを提供するスポーツ・文化事業は、この先どのように維持、運営していく考えか。</li> <li>2 町の公共施設や生活インフラは、老朽化により更新や改修が次々と発生してくる。量や質など、どのような考えで整備していくのか。</li> <li>3 人口減少により居住者がいなくなった地域は昔の環境に戻りつつあり、これまで保っていた野生動物との距離にも変化が生じ、被害も増えつつある。住民の生活圏と周辺環境のあり方を新たな課題とし、被害に遭わないための緩衝地帯の確保や野生動物の習性を学び日常に活かすなど、良好な環境を維持する必要があるが、どのような対策を進めるのか。</li> </ol>	町長

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
2	4	名取 明美	1 社会福祉	放課後等デイサービスの必要性について	<p>放課後等デイサービスは、平成24年4月に児童福祉法に位置づけられた新たな支援の、比較的新しい制度であり、障がいのある子どもを対象にした福祉サービスで「障がいのある子どもの学童」とも呼ばれています。</p> <p>1人1人が持つ特性に合わせた支援を提供する施設で、障がいがある子どもに対して、どのような支援が必要なのか分からず悩んでいる保護者に対してもしっかりと寄り添ってくれます。</p> <p>利用できる子どもの対象年齢は、小学校1年生から高校3年生までとなっており、放課後等デイサービスの3つの役割は、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図ること、共に支え合いながら色々な人の能力が活かされる社会と共生社会を実現するための後方支援、利用している子どもに限らず、その保護者に対する支援があります。さらに、放課後等デイサービスの対象者が、障がい児童に限らず、発達障がいの傾向がある児童まで広がっています。</p> <p>このような状況の中で、放課後等デイサービスの必要性について、真剣に考えていかなければならないと思いますが、町長の所見を伺います。</p>	町長

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
3	2	望月 清貴	1 行政	消滅可能性国家にさせないために	<p>4月24日、「人口戦略会議」(昨年7月に設置)が「消滅可能性自治体」のリストと分析レポートを公表し、全国で43%、道内では65%の市町村が名指しされたが、このような現状から、もはや将来的に豊かで美しい国土を持つことが困難になる消滅可能性国家を心配するものである。</p> <p>(1) 常に私たち地方議員の根底にあるのは、安心できる生活と人口維持・増加につながる政策であり、美しい自然を有し、国土保全と食糧生産、エネルギー供給など、多くを担っている地方を守ることであるため、首都圏（道央圏）への一極集中にはあまり立ち入らない今回の報告に個人的には頭から火の出る思いも残る。報告内容、多くの反響、政府や北海道の反応、全国・全道町村会などのコメントも参考に、国、道との役割分担を明確にした上で肅々と対策を進めることが必要と考える。町長の所見はいかがか。</p> <p>(2) 今回の発表では、将来人口推計の「移動想定」と「封鎖人口」の2つを用いて分析を行っているが、美深町の状況をあてはめて伺う。</p> <p>① 自治体間の移動を想定したいわゆる社会減による人口減少に対しては、あらゆる場面、関係機関への働きかけなど減少を食い止めるための行動のほか、農林業、商工業などをはじめとする担い手確保対策、振興対策、雇用創出の取り組み、そして企業誘致対策、移住・定住対策などを整備、推進しており、引き続きこれまでの施策の推進と充実を継続することが必要と考えるが、分析レポートによれば美深町も「社会減対策が極めて必要」とのことである。今回の報告を参考にして、得られた新たな考え方はあるか。</p> <p>また、一例として北海道は「半導体・デジタル関連産業振興」により、道央圏への一極集中や人手不足の懸念にも配慮しながら「全道に効果を波及」させるとのビジョンを策定した。</p> <p>「世界に挑む北海道」がビジョンのキャッチフレーズとされ、非常に重要な道政課題になっており、政府も「我が国の将来の経済成長を左右する」としているが、北海道庁から市町村への情報提供や波及効果へのヒントは示されたのか伺う。</p> <p>さらに、現時点で本町への波及効果が考えられることはあるか、あるいは関連産業の企業誘致などを目指す考えはあるか伺う。</p>	町長

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
					<p>② 死亡が出生を上回る自然減による人口減少に関して、美深町は「自然減対策が必要」との分析がされている。</p> <p>美深町における子育て支援に関連する施策は、これまでもライフステージにわたって多くの取り組みを備えており、令和5年度政策予算、令和6年度予算でも拡充を図っている。</p> <p>今年度は5年に一度の「こども・子育て支援事業計画」の見直しに取り組むが、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで5年間の計画推進の概況・評価</li> <li>・今回行うアンケート調査の取り組み状況</li> <li>・最近の子育て支援に関する意見や要望、国の作成指針の改正（市町村計画関係分）などによる新たな議論や取り組み事業の想定</li> <li>・その他、美深町独自の課題についての議論</li> </ul> <p>など、現時点の計画策定作業の状況とこれからの想定について伺う。</p> <p>(3) 人口減少に対して、各市町村は全力で社会減対策、自然減対策を進め、現状ではこれからも継続が必要と考えるが、首都圏や道央圏などへの一極集中という外的要因・潜在的要因が根底に温存されていると考え、このままでは「消滅可能性国家」になるのではないかと掲げることにした。</p> <p>昨年岸田首相は、2030年代に入るまでが少子化傾向を反転できるかのラストチャンスとし、6月5日に子ども・子育て支援法の改正法が成立した。</p> <p>市町村それぞれの人的資源や財政力、競争にも限界があり、国・道との役割分担も不明確な現在、改めて国・道による強力な取り組みも必要と考えるが、町長としての考えや、国・道への要望などがあれば伺う。</p>	

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
4	1	木下 広悠	1 行政	新規開業の流れへの対応及び美深経済の拡大策	<p>1 ここ数年起業支援の影響か新規開業が目立つが、一方で数年後の経営安定補助金等の支援期間終了後の展開を懸念する声もある。 人口規模の小さい美深町で事業を行うのは多くの課題があり、市場原理を重視すると長期の事業継続が厳しいと考えるが、今後美深町として相次ぐ新規開業の流れをどう活かし、どう具体的なサポートを行っていくのか。</p> <p>また、総合計画では商工業の振興の為の主要施策として「経営基盤の安定強化」「地域経済の活性化の推進」「企業誘致・創業支援の推進」とあるが施策の実施度合いや結果をどう捉えているか伺う。</p> <p>個人的には新規開業や新商品の開発等町民にも目に見える結果になって表れている事もあると考えるが、町民目線では見えていない部分もあると思うので具体的な成果指標等があればそれらも交えて所見を伺う。</p>	町長
				クマによる人的被害を防ぐ今後の抜本的な対策	<p>1 相次ぐクマ出没情報や被害で危険が叫ばれている現在の美深町の具体的なクマ被害対策を改めてハード面(柵や注意喚起の看板等)とソフト面(住民に対しての情報共有等)で伺う。</p> <p>2 令和6年4月30日に名寄警察署美深分庁舎で管内5市町村によるクマ対策緊急会議が行われ、猟友会のハンターを含め担当職員が参加した筈だが、それらの内容を今後美深町のクマ対策にどう落とし込み、どう実行していくのか。</p> <p>3 先日、奈井江町の猟友会が業務内容の危険度と手当額が見合っていないという事で今後は要請されても出動しないと言及した事がニュースになっていたが、美深町の猟友会に対する手当や補償の額はクマ駆除のモチベーションを保てる程の金額として妥当か否か伺う。 また、今後トラブルを避けるという観点で猟友会との情報共有や定期的なコミュニケーションは十分に取れている認識か。</p>	町長